

第二次橋本改造内閣に望む

(1997年9月29日)

新内閣は総力を結集し、六大改革をはじめ懸案の内外重要政策課題の解決に勇断をもって取り組むとともに、政治の倫理を確立して国民の政治への信頼回復に全力を尽くすべきである。その際、まず総理が自ら改革後の姿や道筋を国民にわかりやすく説明し、将来への不安感を払拭して改革への世論を盛り上げる努力をしてもらいたい。

記

1. 行政改革と地方分権の推進

少子高齢化が進展する21世紀においても、活力あふれる地域経済社会を実現する観点から、行政改革と地方分権は何よりも重要な国民的課題である。「官から民へ」「中央から地方へ」の改革理念のもと、まず国の役割、中央省庁の権限・財源を徹底的に見直すべきである。

中央省庁の組織改革、内閣機能の強化に関しては行政改革会議の中間報告がまとめられ、11月末には最終報告が予定されている。地方分権については地方分権推進委員会の最終勧告が近く出される。総理の強いリーダーシップによってこれら改革を断行し、小さく効率的な中央政府を実現すべきである。

2. 規制緩和と税制改革の断行

個人消費が低迷するなどわが国の景気に不透明感が強まり、加えて公共投資の抑制等の要因もあり、経済の先行きは楽観できない。新内閣には、経済構造変革のための規制緩和を、景気刺激効果も考えて、より迅速に進めるよう強く望みたい。

税制面では、グローバル化が進展するなか、高コスト構造を是正し国内産業の空洞化を避け、早期に民間経済の活力を回復させる観点から、来年度税制改正で法人課税の実効税率を主要先進国並みに引き下げ、実質減税を是非とも実現すべきである。

3. 元気ある関西の構築

世界的な大競争時代にあって、わが国社会の活動基盤となる国際ハブ空港の整備は、時機を失することなく推進すべき重要課題である。関西国際空港の二期事業は、国の第七次空港整備五箇年計画に最優先課題として位置づけられており、平成 10 年度予算編成においては現地着工のための事業費を概算要求どおり確保すべきである。

また、先般、2008 年オリンピックの国内候補地に大阪市が決定したことを踏まえ、新内閣には全国的な招致推進体制の整備を図るためにも早期に閣議了解をお願いしたい。

4. 国際協調と積極的な対外政策

東南アジアの通貨危機問題など現下の国際政治経済情勢は課題が山積している。わが国としては、日米関係を基軸とする国際協調体制を堅持するとともに、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献していくことが重要である。

新内閣は、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)に基づく安全保障面での協力や、両国間の良好な経済関係の構築に努めるべきであり、さらには、アジア太平洋諸国をはじめとする地域交流を強化するなど広く積極的な外交政策を展開すべきである。

5. 地球温暖化防止京都会議の成功

本年 12 月、西暦 2000 年以降の地球温暖化問題に関する国際的な取り決めを目指す地球温暖化防止会議が京都で開催される。地元関西では会議の成功に向け、支援実行委員会を設立して会議への支援など各種事業を展開している。

地球温暖化問題は将来の人類の生存にかかわるものであり、わが国産業界はかねてその重要性を認識し積極的な取り組みを行ってきた。今後は世界全体の対応が不可欠であり、わが国は議長国として、現実的かつ実効のあがる取り組みについての国際的なコンセンサスの形成に向けて、リーダーシップを発揮すべきである。

以上